



日本共産党品川区議会議員

週刊 みやざき克俊

事務所 品川区豊町6-2-1 Tel.3786-6674

2008年1月13日 No.601

日本共産党品川区議団ホームページ <http://www.jcp-shinagawa.com/>



2008年度 予算要望書 濱野区長に提出

高齢者の医療費助成など143項目



大企業は好景気というが商店街は光が見えない。閉店・廃業が相次いでいます。

日本共産党品川区委員会と区議団は12月14日、濱野区長に
対して「2008年度予算要望書」を提出しました。日本共産党
から鈴木信夫品川区委員長と区議7名が出席しました。
(ウラ面に要望の抜粋、ホームページに全文を掲載しています)

「ワーキング・プア」と呼ばれる世帯数は500万、貧困と格差の拡大は深刻です。ところが、住民税や医療・介護保険のあいづく負担増がくらしと営業を直撃。国民健康保険では25%が保険料を滞納。生活保護、就学援助受給者も増えています。政治の役割が問われています。

日本共産党は、来年度予算は医療・福祉など負担増から区民生活を守ることを重点にして編成すること。とりわけ、巨大ビルの大型開発優先をあらため、高齢者の医療・介護や子育て世代の負担軽減、区営住宅、特別養護老人ホームの増設をもとめています。

なお、日本共産党は毎年、区長に予算要望書を提出しています。みなさんの要望も日本共産党にお寄せください。

1. 区内産業・中小企業支援

● 公契約における下請け・孫請け業者への労賃の確保。● チェーン店の商店街加入の促進。● 商店街装飾灯電気代補助の増額。● 原油高による区内企業の影響調査。● 分煙推進のために飲食店などへの支援制度の創設。

2. 高齢者・障害者福祉

● 高齢者の医療費助成制度の創設。● 介護保険料減額制度の拡充と利用料減免制度の創設。● 特養老人ホームと老健施設の増設。● 紙おむつ支給増。

● 障害者の授産施設など福祉的就労の利用料廃止。● 福祉タクシー利用券は所得制限の廃止と支給枚数の増。● 生活困窮者への特別区税減免制度の活用。● 国民健康保険料の引き下げ。● ガン検診の無料化。● 廃プラスチック類の焼却中止と地球温暖化防止の徹底推進。

3. 大型開発・街づくり

● 東急下神明駅など駅舎や公共施設へのエレベーター、エスカレーター設置の推進。● 鉄道ホームへの可動式柵設置。● 中高層建築物の建設にあたって周辺の生活環境に及ぼす影響調査の義務化。● ワンルームマンションにファミリータイプ併設の義務化。● 区内循環バスの配置、区役所・公共施設への交通網整備。● 大井町と伊藤町第2の両都営ア

08年度予算要望書(抜粋)

日本共産党品川地区委員会・同区議団

パートを区移管により区営住宅として存続。● 高齢者世帯への家具転倒防止器具・工事費助成制度の創設。

4. 子ども・教育

● 14回の妊婦検診無料化。● 出産祝い金制度の創設。● 保育園増設および第2子以降の保育料軽減、認証保育園保育料負担軽減の助成制度創設。● 学校統廃

合計画の中止。● 就学援助基準を引き下げるとともに卒業アルバムや遠足、中学校の制服購入への対象拡大。● 奨学金制度の大学生への対象拡大。

5. 情報公開・区民サービス

● 基本構想・第四次長期基本計画の各地域センターでの説明会の開催。● 政策形成過程の情報も公開対象に。● 区と関連のある

企業・第三セクターへの幹部職員の天下り禁止。● 非常勤、臨時職員の労働条件改善。● 臨海斎場へ大井町からのアクセス確保。

6. 若者の就労支援

● 新規採用の品川区として枠拡大し区内業者への要請。● 「ポケット労働法」の普及、労働基準法の遵守のよびかけ。● 「ネットカフェ難民」の実態調査と住宅など生活再建策の構築。● 若者子育て世代への家賃助成制度の創設。

<お知らせ>

医療・介護の学習懇談会

- と き : 1月13日(日)Pm1時30分
- と ころ : 中小企業センター大講習室
- 講 師 : 谷本 諭氏(日本共産党中央政策委員)
- 主 催 : 品川の医療と介護をよくする会
(代表: 権守光夫ゆたか診療所所長)

みんなで勉強
みんなで運動
みなさんご参加を!



無料

法律相談

1月18日(金) Pm6:30



みやざき克俊事務所